



平成30年11月21日

各 位

会社名株式会社ディア・ライフ  
代表者名代表取締役社長 阿部 幸広  
(コード番号：3245 東証第1部)  
問合せ先取締役管理ユニット長 清水誠一  
電話番号03-5210-3721

### 定款の一部変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、定款の一部変更に関する議案を平成30年12月20日開催予定の第14回定時株主総会に付議することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

#### 1. 変更の理由

将来の事業活動の多様化に備えるため、現行定款第2条（目的）に目的事項の追加を行い、同時に既存事業目的の整理・統合を行うものであります。

追加する目的事項は、ホテル、旅館その他の宿泊施設の企画、設計及び経営、管理並びにコンサルティング及びインターネットを利用した情報の提供サービスであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更箇所を示します)

現行定款	変更案
第1章 総 則	第1章 総 則
(目 的)	(目 的)
第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。	第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。
(1)～(3) (条文省略)	(1)～(3) (現行どおり)
(4) <u>労働者派遣事業及び有料職業紹介事業</u>	(4) <u>建物、設備等の警備、安全管理等の請負とそのため の保全、設備、改良に関する業務</u>
(5) <u>倉庫業及び倉庫管理業</u>	(5) <u>ホテル、旅館その他の宿泊施設、飲食店、遊戯施 設、美容室、マッサージ等施術所等の企画、設計 及び経営、管理並びにそれらのコンサルティング</u>
(6) <u>集金代行及び事務計算代行等の事務代行業務</u>	(6) <u>不動産、有価証券、その他金融商品に関する投資 及び投資顧問業務</u>
(7) <u>他の事業者に係る販売及び管理業務のアウトソ ーシング受託業務</u>	(7) <u>有価証券等の売買、金銭の貸付け、債権の売買、 債務の保証・引受け及び外国為替の売買等の金融 業</u>



現行定款	変更案
(8) <u>コンピューターシステムの開発及び運用支援業</u>	(8) <u>労働者派遣事業及び有料職業紹介事業</u>
(9) <u>保険の代理業</u>	(9) <u>倉庫業及び倉庫管理業</u>
(10) <u>保険の募集に関する業務</u>	(10) <u>集金代行及び事務計算代行等の事務代行業務</u>
(11) <u>有価証券等の売買、金銭の貸付け、債権の売買、債務の保証・引受け及び外国為替の売買等の金融業</u>	(11) <u>他の事業者に係る販売及び管理業務のアウトソーシング受託業務</u>
(12) <u>不動産、有価証券、その他金融商品に関する投資及び投資顧問業務</u>	(12) <u>インターネットを利用した情報の提供サービス</u>
(13) <u>金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業</u>	(13) <u>保険の代理業及び募集に関する業務</u>
(14) <u>建物、設備等の警備、安全管理等の請負とその他のための保全、設備、改良に関する業務</u>	(削除)
(15) <u>飲食店、レストラン、カフェバー、遊戯施設等の企画、設計及び経営並びにそれらのコンサルティング</u>	(削除)
(16) <u>広告業、広告代理店業</u>	(14) (現行どおり)
(17) <u>整骨院、あんま、指圧、マッサージの施術所の経営及び経営指導</u>	(削除)
(18) <u>リラクゼーションルームの経営</u>	(削除)
(19) <u>美容室及びエステ並びにネイルサロンの経営</u>	(削除)
(20) <u>健康器具、健康食品の販売</u>	(15) (現行どおり)
(21) <u>託児所及び保育所の経営</u>	(16) <u>学習塾、カルチャーセンター、託児所及び保育所の経営</u>
(22) <u>学習塾、カルチャーセンターの経営</u>	(削除)
(23) <u>フランチャイズ事業の経営</u>	(17) (現行どおり)
(24) <u>経営コンサルタント業務</u>	(18) (現行どおり)
(25) <u>子供向け商品・教材の企画、販売及び調査受託</u>	(19) (現行どおり)
(26) <u>内外物資の輸出入及び販売業</u>	(20) (現行どおり)
(27) <u>一般商品の製造及び販売業</u>	(21) (現行どおり)
(28) <u>前各号に付帯または関連する一切の業務</u>	(22) (現行どおり)

### 3. 日程

定款変更のための株主総会開催予定日 平成 30 年 12 月 20 日  
 定款変更の効力発生日 (予定) 平成 30 年 12 月 20 日

以 上